

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 5 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381045

研究課題名(和文) 教員養成制度の移行に関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study on Transition to a New Teacher Development System

研究代表者

森山 賢一 (MORIYAMA, Ken-ichi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号：90337288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：現行教員養成制度から新制度への移行の具体的な条件に関する検討を行い、今後進行するための具体的な制度設計へ有用な知見を得ることができた。

当面の改善に関わる課題として、教職大学院設置の推進のために中学校・高等学校教員養成に適したカリキュラムの原則、学部教職課程における教職指導のあり方に関して検討を行い、新制度移行に関して、教職課程のカリキュラムと教職指導両面の充実策の検討、大学組織としての運営体制の整備について検討を行った。インターンシップやボランティアとの関係を含め、可能な教育実習のあり方に関する大学側の移行を研究により明確にし、効果的な教育実習の体制整備に関して研究成果をもとに提示した。

研究成果の概要(英文)：I investigated the possibility of creating specific conditions that could facilitate the move from the current teacher development system to a new one and obtained useful findings on a system design that can be used in moving forward.

Regarding issues related to improving the current system, I considered the optimal principles of curriculum for junior high school teacher development and teacher guidance in undergraduate institutions for teacher training to promote the establishment of graduate schools in education. I also examined measures for enriching both teacher-training courses and teacher guidance with regard to implementing a transition to a new system and creating an operating structure within the university organization. Through research, I identified the university's transition regarding the ideal state of possible educational training, including internships and volunteering, and made suggestions in the creation of a system for teacher training based on research outcomes.

研究分野：教師教育学、教育内容・方法学

キーワード：教員養成制度 教員養成制度の移行 中央教育審議会 教職課程 教職大学院 私立大学 教員養成カリキュラム インターンシップ

1. 研究開始当初の背景

(1) 中央教育審議会は、2012年8月28日「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を文部科学大臣あて提出した。この答申の基本的な特徴は、新たな教師と学校の姿を構想して、養成と研修の連続した体系と生涯を通じた成長を実現する教員養成・研修制度を構築することを初めて提言したことにある。

特に、学びの創造、地域との連携等を可能とする新たな学校を実現するための「学び続ける教員像」を具現化する教員養成制度の創設を提起したことは極めて重要なことといえる。学部標準から大学院修士レベル標準への養成水準の向上、現職段階の免許の創設と大学・教育委員会との連携による新たな教員研修とが改革構想の要点である。

これらの実現には、現行教員養成制度から新制度への移行がなされる必要があり、それはまったく新しい研究課題の登場を意味している。答申においても具体的な制度設計は続く課題としていること、当面の改善が重要であるとしていることからそれは理解される。いわゆる基礎免許・一般免許のカリキュラムの詳細は未だ明らかではなく、諮問以前の議論では盛んであった教育実習については慎重に扱われ、期間も触れられていない。

(2) 本研究は、教員養成制度の本格的な移行期にある現在の課題を総合的に解明し、今後の新制度実現に向けた諸条件の具体化を行おうとするものである。当面の課題では、大学院での専修免許取得割合の向上、教職大学院の設置の推進、教職大学院設置基準の見直し(実務家教員4割の比率見直し・学部との兼任の継続など)、教職大学院養成カリキュラムの中学校・高等学校段階への対応、新制度移行へ向う学部における教職指導の充実などが挙げられる。続く新制度への課題としては、「実践的な教育学」の開発、学部・大学院における基礎免許・一般免許カリキュラムの構築、教育実習のあり方(往還型、学校サイドでの実習、インターンシップ、ボランティアの扱い)、専修免許の廃止後の一般大学院修士課程のあり方、奨学金など教育上の支援や教職大学院制度への補助金等財政課題、教職課程センターなど大学におけるカリキュラム開発及び運営組織、教職大学院と学部教職課程との大学間連携のあり方などがある。さらにこの両方の期間を通じて教員養成の質保証制度の導入とその実際に関する課題がある。これらの課題を養成当事者である大学側からみた場合、どのような意義と実現に向けた問題があるのかを明らかにすることを通じて、課題実現の方途を見出した。

2. 研究の目的

大学院修士レベルを標準とする教員養成制

度への移行のために、現在の課題を総合的に解明し、今後の新制度実現に向けた諸条件の具体化が必要である。改革に向けた種々の全体的な課題のうち、養成当事者である大学の実現すべき課題を明らかにしつつ、大学の持つ具体的な条件と養成改革に対する意欲を明らかにし、今後の展望を得ることを目的とする。特に、今次改革の成否を握る私立大学教職大学院、大学院・学部教職課程、短期大学教職課程を中心に調査研究を行うこととする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、教員養成制度改革をめぐる中央教育審議会における審議動向の分析、教師像、学校観を中心とした教員養成理論の動向の分析を基盤として、現行教員養成制度に関する大学側の評価に関する調査、教員養成の修士レベル化に向けた大学側の理解と意欲に関する調査(質問紙調査、ヒアリング調査の併用)を行ったうえで、教員養成制度の移行に関する総合的な理論枠組みの検討を行った。関係情報の発信に努め、今日的な課題への貢献をめざしたい。研究目的を以下の研究計画・方法により達成することをめざすこととした。

(2) 平成25年度は、教員養成制度改革をめぐる中央教育審議会における審議および内外の教師像、学校観を中心とした教員養成理論の動向を分析することを通じて、本研究の視座を確立した。教員養成制度の移行を考えるにあたり、まず現行制度に関する大学側の評価と修士レベル化に向けた大学側の理解と意欲について調査を実施し、制度改革の可能性と課題を明らかにした。質問紙調査、ヒアリング調査を行い、下記の分析を行った。

教員養成制度改革をめぐる中央教育審議会における審議動向の分析

教師像、学校観を中心とした教員養成理論の動向の分析

現行教員養成制度に関する大学側の評価に関する調査

(3) 平成26年度以降においても、質問紙調査、ヒアリング調査を行い、下記の分析を行った。

教員養成制度改革をめぐる中央教育審議会における審議動向の分析

教師像、学校観を中心とした教員養成理論の動向の分析

教員養成の修士レベル化に向けた大学側の理解と意欲に関する調査

制度移行に関する総合的な理論枠組みの検討

最終年度には、各年度で調査研究した結果をまとめ、研究成果報告書の刊行を行った。

4. 研究成果

現行教員養成制度から新制度への移行の具体的な条件に関する検討を行い、今後進行するための具体的な制度設計へ有用な知見を得ることができた。

当面の改善に関わる課題として、教職大学院設置の推進のために中学校高等学校教員養成に適したカリキュラムの原則、学部教職課程における教職指導のあり方に関して検討を行い、新制度移行に関して、教職課程のカリキュラムと教職指導両面の充実策の検討、大学組織としての運営体制の整備について検討を行った。インターンシップやボランティアとの関係を含め、可能な教育実習のあり方に関する大学側の移行を研究により明確にし、効果的な教育実習の体制整備に関して研究成果をもとに提示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計34件)

山崎 準二

「教師の現状と教師教育研究の課題」『日本教師教育学会年報』第24号、査読有、pp.30-40、2015

牛渡 淳

「教師教育の高度化とその課題 - アメリカにおける取り組みから - 」日本教師教育学会年報、査読有、第23号、pp.104-113、2014

田子 健

「教員養成政策の展開と今後の課題」玉川大学教師教育リサーチセンター紀要創刊号、査読有、pp.29-39、2014

MORIYAMA, Ken-ichi

「The Significant, Content and Operational Improvement of Japan's Teacher License Renewal System: Enhancements in response to institutional and operational aspects of modern educational issues」Teacher Education Research: 「Journal of the Center for Teacher Education Research Tamagawa University」Vol.1、査読有、pp.7-14、2014

森山 賢一

「教職指導の工夫 4年間一貫した教職課程指導・支援体制」『SYNAPSE』Vol.24、ジヤース教育新社、査読無、pp.42-45、2013

[学会発表](計6件)

森山 賢一

教育における理論と実践の統合 教育実践学会設立20周年記念大会(第23回)

記念講演(2015年11月29日)
跡見学園女子大学文京キャンパス
(東京都文京区)

田子 健

教育における不易と流行 教育実践学会
設立20周年記念大会(第23回)記念シンポジウム(2015年11月29日)
跡見学園女子大学文京キャンパス
(東京都文京区)

森山 賢一

「教師教育改革は教師の資質能力の向上に貢献してきたのか」日本教師教育学会 第24回大会(2014年9月27日)玉川大学(東京都町田市)

工藤 亘・太田 拓紀・大谷 千恵・田子 健・森山 賢一

「教員養成制度改革に関する当事者意識の特徴」ポスターセッション 日本教師教育学会 第24回大会(2014年9月27日)

工藤 亘・太田 拓紀・大谷 千恵・田子 健・森山 賢一

「教員養成制度改革に関する当事者意識の特徴」ポスターセッション 日本教師玉川大学(東京都町田市)教育学会 第24回大会(2014年9月27日)

田子 健・牛渡 淳・森山 賢一・工藤 亘・太田 拓紀

「大学院教職課程を中心とした国・公・私立大学教職課程の充実に関する当事者意識の分析」日本教師教育学会 第24回大会(2014年9月27日)

[図書](計1件)

太田 拓紀、学事出版、近代日本の私学と教員養成、2015、248

6. 研究組織

(1)研究代表者

森山 賢一(MORIYAMA, Ken-ichi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号：90337288

(2)研究分担者

池上 徹(IKEGAMI, Toru)

関西福祉科学大学・健康福祉学部・准教授

研究者番号：30333264

牛渡 淳(USHIWATA, Jun)

仙台白百合女子大学・人間学部・教授

研究者番号：30151856

太田 拓紀 (OHTA, Hiroki)
滋賀大学・教育学部・准教授
研究者番号：30555298

工藤 亘 (KUDO, Wataru)
玉川大学・教育学部・准教授
研究者番号：10365877

酒井 博世 (SAKAI, Hiroyo)
名城大学・教職センター・教授
研究者番号：80267799

田子 健 (TAGO, Takeshi)
東京薬科大学・生命科学部・教授
研究者番号：70167493

野口 穂高 (NOGUCHI, Hodaka)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・講師
研究者番号：60434263

町田 健一 (MACHIDA, Ken-ichi)
北陸学院大学・人間総合学部・教授
研究者番号：00245664

山崎 準二 (YAMAZAKI, Junji)
学習院大学・文学部・教授
研究者番号：50144051